

議員提案第23号

衆院比例定数80議席削減に反対し民意が反映する
選挙制度への抜本改革を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成24年2月22日提出

新潟市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同

五十嵐完二
明戸和枝
野本孝子
小林義昭
竹内功
本岡良雄
佐藤誠
鷲尾令子
小山進
中山均
深谷成信

衆院比例定数 80 議席削減に反対し民意が反映する
選挙制度への抜本改革を求める意見書

現在、国会では衆院選挙制度改革に関する各党協議が行われている。民主党は、「1票の格差是正」を理由にした小選挙区の「0増5減」案などとともに、衆議院の比例定数を80議席削減することを主張し、開会中の通常国会に提出しようとしている。

1998年以来の小選挙区制での総選挙では、4割台の得票を得た政党が7～8割の議席を占める事態が続いている。衆議院をめぐる選挙制度の最大の問題は、小選挙区制を中心とした選挙制度によって民意がゆがめられ、大政党に圧倒的に有利となっていることであり、比例定数を削減すれば、このゆがみは一層ひどくなり、民主党・自民党以外の中小の政党を支持する民意の反映が妨げられることは明らかである。選挙制度改革で最も求められるのは、抜本的な改革である。

国会の各党協議では、民主党以外のすべての政党が、小選挙区制は大政党有利に民意をゆがめる害悪を認めている。憲法によって保障された議会制民主主義を守ることこそ国民の願いである。

よって、下記の事項について強く求めるものである。

記

- 1 衆議院比例定数 80 議席削減をやめ、民意を正確に反映する選挙制度への抜本的な改革を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 24 年 2 月 22 日

新潟市議会議長
藤田 隆

衆議院議長
内閣総理大臣
総務大臣 } あて